

2014年7月17日

子宮頸がん征圧をめざす専門家会議
議長 野田 起一郎 殿

ワクチンメーカーとの関係に関する公開再質問書

薬害オンブズパーソン会議
代表 鈴木 利 廣

全国子宮頸がんワクチン被害者連絡会
代表 松 藤 美 香

<回答送付先>

薬害オンブズパーソン会議事務局
〒160-0022 東京都新宿区新宿1-14-4 AMビル4階
電話03(3350)0607 FAX03(5363)7080
e-mail yakugai@t3.rim.or.jp
<http://www.yakugai.gr.jp>

薬害オンブズパーソン会議は、貴会議とHPVワクチン（子宮頸がんワクチン）を製造販売するMSD株式会社（以下、「MSD社」と表記）及びグラクソ・スミスクライン株式会社（以下、「GSK社」と表記）との経済的関係について、貴会議に対し、2014年6月18日付「ワクチンメーカーとの経済的関係に関する公開質問書」をもってご質問致しましたが、回答期限である7月10日までにご回答を頂けませんでした。

その後、貴会議にグラクソ・スミスクライン株式会社の社員であった人物が在籍している事実が明らかとなったことから、薬害オンブズパーソン会議及び全国子宮頸がんワクチン被害者連絡会は、貴会議とワクチンメーカーの関係について、あらためて下記の通りご質問します。つきましては、2014年7月31日までに文書をもってご回答下さいますようお願い致します。

ご回答は当会議ウェブサイトにて公開させていただきます。
よろしくお願い致します。

記

第1 質問事項

1 ワクチンメーカーとの経済的関係について

以下の各事項について明らかにして下さい。

- (1) 貴会議が、設立以降現在までに、MSD社及びGSK社から受領した寄付金の年度ごとの金額。

- (2) 貴会議が、設立以降現在までに、MSD社及びGSK社から受領した上記1以外の金銭（名目を問わない）の年度ごとの金額及びその費目。
- (3) 貴会議の設立以降現在までの各年度の受入寄付金総額において、MSD社及びGSK社からの寄付金が占める割合。
- (4) 以下の貴会議実行委員及び委員に対し、2012年度に貴会議が支払った金銭（報酬、執筆料、講演料、旅費交通費等名目を問わない）の費目及び金額。
 - ① 全ての実行委員
 - ② 宮城悦子委員
 - ③ 上坊敏子委員
 - ④ Sharon Hanley委員

2 ワクチンメーカーとの人的関係について

以下の各事項について明らかにして下さい。

- (1) 堀内吉久氏（以下、「堀内氏」といいます）は、現在、GSK社またはその関係会社（資本関係または取引関係がある会社。以下同じ）に在籍しているか。在籍していない場合、いつまで在籍していたか。
- (2) 堀内氏のGSK社における役職及び担当業務。特に、サーバリックスに関連する業務に従事していたことの有無。
- (3) 堀内氏の貴会議における役職及び担当業務。
- (4) 貴会議から堀内氏に対する給与・報酬等の支払の有無。
- (5) 役員を除く、貴会議に所属する人員数（堀内氏を含む）
- (6) (5)の人員におけるGSK社関係者（GSK社またはその関係会社に在籍中ないし在籍していた者）の有無及び人数（堀内氏を除く）
- (7) (5)の人員におけるMSD社関係者（MSD社またはその関係会社に在籍中ないし在籍していた者）の有無及び人数
- (8) 貴会議の主催イベントや貴会議関係者が参加するイベントその他の貴会議の活動における、GSK社社員またはMSD社社員の労務提供の有無及び内容。

3 ワクチンメーカーとの関係の適切さについて

質問事項1及び2で回答された事実関係を踏まえ、貴会議の活動内容に照らして、貴会議とGSK社及びMSD社との経済的関係及び人的関係が適切といえるかについて、貴会議のご見解を理由とともにご回答下さい。

第2 質問の理由

1 公開質問書に対する回答拒否

薬害オンブズパースン会議は、貴会議が2012年度にガーダシルを製造販売するMSD社から2000万円、サーバリックスを製造販売するGSK社から1500万円という巨額の寄付金を受領していることに関して、貴会議に対し、2014年6月18日付「ワクチンメーカーとの経済的関係に関する公開質問書」（以下、「公開質問書」と表記）をもってご質問致しましたが、貴会議は、回答期限である同年7月10日を経過しても、何ら回答されておりません。

公開質問書においても述べましたとおり、専門家団体としてHPVワクチンに関する政策決定に影響を与えることを目的とする貴会議の活動内容に照らせば、貴会議は、それによって直接利益を受けるワクチンメーカーとの経済的関係を明らかにした上で活動すべきものと考えられます。また、貴会議の活動資金にワクチンメーカーの資金が含まれていることからすれば、HPVワクチンの接種推進に関する執筆や講演等の活動を担当している貴会議の委員個人の利益相反状況を明らかにするためには、それらの委員と貴会議との経済的関係を開示することが求められると考えられます。

よって、公開質問書における質問事項について、あらためて回答を求めます。(本公開再質問書質問事項1)

2 ワクチンメーカーとの人的関係に関する疑問

(1) GSK社ワクチンマーケティング部長の貴会議への参加

堀内吉久氏は、貴会議のウェブサイト (<http://www.cczeropro.jp/index.html>) 上においては、役員名簿をはじめそのお名前は記載されておりませんが、インターネット上で確認されたところでは、2011年6月9日開催の第6回日本子宮頸がん予防・啓発連絡会議において「EUROGIN2011報告」を担当されて以降、同連絡会議や貴会議主催のセミナーなどにおいて、「子宮頸がん征圧をめざす専門家会議」または「子宮頸がん征圧をめざす専門家会議ACTプロジェクト」(※1)の肩書きで講演や報告を担当されています。また、堀内氏がFacebook (<https://ja-jp.facebook.com/horisan>) 上で公表している経歴においても、2010年7月から現在まで貴会議に所属している旨記載されています。

一方で、堀内氏は、平成20(2008)年度厚生労働科学研究費補助金研究(※2)に「グラクソ・スミスクライン株式会社」の肩書きで研究協力者として参加し、またGSK社の社内報と思われる「e-GSK Life No.72(2008年7月22日号)」(※3)においては、「堀内吉久さん ワクチンマーケティング部長」との記載があります。

つまり、貴会議の設立は2008年11月ですが、少なくとも2008年7月時点においてGSK社のワクチンマーケティング部長であった人物が、HPVワクチンの接種推進を目標の一つとする貴会議に所属し、その業務を担当していたこととなります。

(※1) 子宮頸がん征圧をめざす専門家会議ACTプロジェクト…「企業・学校に勤務・在籍する若年女性(主に10代後半～30代)を対象に、企業・学校等とのタイアップのもと、子宮頸がん予防に対する顕在・潜在的なバリアを取り除き、検診・ワクチン接種推進活動を推進すること」を目的とするプロジェクトとされる。 <http://ccact.jp/>

(※2) 『気管支喘息の有症率、ガイドラインの普及効果QOLに関する全年齢全国調査に関する研究』 http://www.allergy.go.jp/Research/Shouroku_08/16akazawa.pdf

(※3) <ftp://221.249.208.203/www/e-gsk/072/yeswedomsmiura.shtml>

(2) GSK社のマーケティング活動との関係に関する疑問

2008年は、GSK社のサーバリックス(2007年9月承認申請、2009年10月承認)の承認審査中であり、ワクチンマーケティング部長であった堀内氏は承認・市販開始を控えたサーバリックスのマーケティングにも関与していた可能性がありません。貴会議がサーバリックスを含むHPVワクチンの接種推進に向けてきわめて活発な活動を行っていること、及び貴会議が2012年度にGSK社から1500万円という

寄付を受けており、設立当初から同様の寄付を受領している可能性があることを考え合わせると、堀内氏は、GSK社のサーバリックスのマーケティング戦略の一環として、同社から貴会議に送り込まれた人物なのではないかという疑いさえ生じます。

なお、堀内氏がFacebook上で公表している経歴では、2002年9月から2010年2月までの所属が空白となっており、GSK社の社員であった事実は記載されていません。これも、GSK社と貴会議との関係を隠蔽する目的ではないかという疑いを禁じ得ません。

(3) ワクチンメーカーとの人的関係を持つことの問題点

GSK社のマーケティング戦略との関連は置くとしても、経済的関係に加えて、貴会議がワクチンメーカーとこのような人的関係を持つことは、より一層、利益相反によって専門家団体としての活動の公正が歪められるリスクは高まるといえるのであり、貴会議の活動の内容と性格にてらせば、ワクチンメーカーとこのような人的関係を持つことは不適切であると考えます。

今回明らかとなったのはGSK社との人的関係のみですが、MSD社とも類似の関係を有している可能性も否定できません。

そこで、私たちは、堀内氏との関係をはじめとする、貴会議とワクチンメーカーとの人的関係を明らかにするよう求めるとともに、ワクチンメーカーとの関係のあり方について、貴会議が自ら検証することを求めるものです。(本公開再質問書質問事項2、3)

3 さいごに

私たちは、これまで述べてきたとおり、貴会議とワクチンメーカーとの経済的関係及び人的関係から、貴会議の公正・中立性に強い疑問を抱いています。

実際、貴会議は、これまでの活動において、一方でワクチンの接種を強力に推進しながら、ワクチンメーカーに都合の悪い副反応発生の事実について真摯に向き合うことをしていません。

たとえば、貴会議が日本産科婦人科学会ほかとの連名で2014年1月20日に発表した声明『子宮頸がん予防HPVワクチン接種の勧奨差控えの状況について』では、ワクチンの有効性・必要性を強調し、「HPVワクチンの接種勧奨が一刻も早く再開されることを強く希望する」とする一方で、副反応被害については次のような記載があるのみです。

「一方、私たちは、ワクチンの副反応についても重視し、思春期の女子が『安心して接種を受けることができる』状況確立すべきであると考え、副反応に関する情報の公開を求めてきた。さらに、慢性疼痛に対処できる医療ネットワークを形成し、もしも疼痛が慢性化する場合にはただちに専門機関へ紹介し、早期診断・早期治療を行うシステムを構築していきたいと提言してきた。実際、慢性疼痛は早期に対処すれば多くが治癒することが今回の検討会でも報告されている。」

声明は、「ワクチンの副反応についても重視し」といいながら、被害の実態を直視せず、ワクチンの接種者に、慢性疼痛以外にも、不随意運動や脱力などの運動障害、記憶障害や知能低下などの高次脳機能障害といった重篤かつ深刻な症状を含む、きわめて多彩な症状が発生しているという事実を完全に無視していますし、慢性疼痛に対する治療効果も過大に評価しています。被害を経験した者の目から見れば、声明で述べられているような「システムを構築」したとしても、とても安心して接種を受けることができる状況とは言えま

せん。

貴会議は、ワクチン接種を推進してきた医療専門家として、その結果である副反応被害の発生に対して社会的責任を負っているはずで、海外の機関の見解などを安易に持ち出す前に、現実にこの日本で発生している被害の実態を把握し、その原因を虚心に探求して、ワクチンが真に推進に値する安全性を備えているかどうかを科学的に明らかにする責務があるというべきです。

そのような責任を果たさないまま「副反応も重視している」というのは言葉だけに過ぎないとのそしりを免れず、その一方で接種勧奨再開を求める貴会議の姿勢に、被害者たちは強い憤りを覚えています。

貴会議が、自らの活動の公正・中立性に自信をお持ちであるならば、本書の質問事項にご回答頂くことは容易なはずであり、また、ワクチンメーカーとの関係を透明化し、公正・中立性に対する疑念を解くべく説明をされることは、貴会議にとっても利益であるはずで、

よって、私たちは、貴会議に対し、頭書の質問事項にご回答頂くことを強く求めるものであり、万が一ご回答頂けない場合には、もはや貴会議には、本来、科学的公正さと中立性によって社会から信頼される存在であるはずの「専門家」を名乗っての活動を行う資格はないものと考えます。

以 上

専門家会議における堀内氏の活動(ネット上で確認されたもの)

開催日	イベント	堀内氏演題	堀内氏肩書
2011/6/9	第6回日本子宮頸がん予防・啓発連絡会議	EUROGIN2011報告	子宮頸がん征圧をめざす専門家会議
2011/9/22	専門家会議主催セミナー 「子宮頸がんのリスクと予防 ～社員を守るために企業として何をすべきか」	専門家会議でお手伝いできること	子宮頸がん征圧をめざす専門家会議 ACTプロジェクト
2012/2/9	第8回日本子宮頸がん予防・啓発連絡会議	子宮頸がん予防ワクチンの現状と課題	子宮頸がん征圧をめざす専門家会議
2012/3/2	専門家会議主催セミナー 「女性の健康を守るためにどうすべき？ ～子宮頸がんのリスクと予防～」	子宮頸がん征圧をめざす専門家会議 ACTプロジェクト紹介	子宮頸がん征圧をめざす専門家会議 ACTプロジェクト
2012/10/20	第21回日本婦人科がん検診学会総会・学術集会 ランチョンワークショップ	子宮頸がん検診受診率を高めるには？ ～当会議が行っているさまざまな試み～	子宮頸がん征圧をめざす専門家会議
2013/2/7	第10回日本子宮頸がん予防・啓発連絡会議	子宮頸がん自治体アンケート発表	子宮頸がん征圧をめざす専門家会議